

大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2663号 2015.10.7 発行

新・五輪エンブレム選ぶ19人 多彩な思い 織り込む 東京新聞 2015年10月5日
 各界の有識者・著名人らを集め行われた2020年東京五輪のエンブレム委員会の初会合=9月29日、東京都港区で



2020年東京五輪・パラリンピックのエンブレムを新たに選ぶ「エンブレム委員会」=委員長・宮田亮平東京芸大学長（70）=が議論をスタートさせた。委員はデザインや芸術、スポーツ、経済、法律、ITなどさまざまな分野の有識者19人。国民から支持されるエンブレムを目指して、それぞれの

立場から意見を出し合う。（北爪三記）

「このメンバーであれば、世界に誇れるエンブレムを策定できると思います」。九月二十九日に都内で開かれた初会合で、宮田委員長が出席した十五人に呼び掛けた。

白紙撤回されたエンブレムの選考に当たったのは、大会組織委員会が決めたデザインの専門家八人だった。前回の反省から、エンブレム委員は有識者六人でつくる「準備会」が、幅広い分野から選出。宮田委員長ら準備会のメンバーもエンブレム委員に入った。

初会合では委員がそれぞれの立場から意気込みを語った。知的障害者のアートを世界に発信する社会福祉法人素王会（大阪市）の今中博之理事長は「僕自身、身体に先天的な障害があるのでパラリンピックからオリンピックを見るという観点でデザインの選考をしたい」。

休学して福島県楡葉町の復興支援に取り組む立命館大四年西崎芽衣さん（23）は「東京五輪開催には、福島が置いていかれるんじゃないか、という声もある」と打ち明け、「少しでも楡葉町、福島県、被災地につなげていければ」と話した。

エンブレムの基本的なコンセプトが明示されなかった前回は省みて、委員会はコンセプトも話し合う。日産自動車の志賀俊之副会長（62）は十一歳だった一九六四年、東京五輪を見て「日本の未来を明るく感じた。二〇年も子どもたちにそういう思いをさせてあげたい」と語り、自動車産業の進化を例に挙げながら「新しい未来を感じさせる」というキーワードを示した。

前回、インターネット上で類似作品の指摘が相次いだのを踏まえ、ITの専門家として加わる夏野剛・慶応大大学院特別招聘（しょうへい）教授（50）は「ネットを通したオープン性をいかにエンブレム選定に入れていくか、というのも重要」と指摘した。

委員会はエンブレム公募の応募資格を絞り込まず、幅広く参加できるようにする方針。長くデザインやアートのコンペに携わる榎本了彦・京都造形芸術大客員教授（68）は「たくさんの方が参加できるのはいいことだが、これはお祭りではない。いかに皆さまが納得できる結果をつくれるか、が一番の目標だと思う」と考えを述べた。

二回目の会合は六日に開かれる。

◇エンブレム委員会の委員（敬称略）

宮田 亮平 東京芸大学長（委員長）

今中 博之 社会福祉法人素王会理事長
 榎本 了耄 クリエーティブディレクター
 王 貞治 福岡ソフトバンクホークス会長
 柏木 博 武蔵野美大教授
 志賀 俊之 日産自動車副会長
 杉山 愛 元プロテニスプレーヤー
 田口 亜希 パラリンピック射撃日本代表
 但木 敬一 元検事総長
 田中 里沙 「宣伝会議」編集室長
 夏野 剛 慶応大院特別招聘（しょうへい）教授
 西崎 芽衣 一般社団法人ならはみらい事務局
 長谷川祐子 多摩美大教授
 林 いづみ 弁護士
 フミ・ササダ プラビス・インターナショナル社長
 松井 冬子 日本画家
 松下 計 東京芸大教授
 マリ・クリスティーン 異文化コミュニケーター
 山本 浩 法政大教授

知的障害者支援 歩いて呼び掛け 新潟でパイロットウォーク



新潟日報 2015年10月5日

知的障害者や、病気や事故で脳に障害が残った人たちへの支援などを呼び掛けて歩く「2015パイロットウォーク」が4日、新潟市中央区で開かれた＝写真＝。本県では初の開催。約30人が参加し、来年2月に新潟、南魚沼の両市で開かれる知的障害者スポーツの冬季競技会「スペシャルオリンピックス（SO）2016新潟」などをPRした。

国際民間ボランティア団体「パイロットインターナショナル日本ディストリクト」が主催。同様のイベントが毎年秋の同じ日に、世界各地で開かれている。

イベントには、知的障害のある人や家族、支援者らが参加。本町地区から万代橋を渡り、万代地区までの約800メートルを歩き、「スペシャルオリンピックスをよろしく願います」と呼び掛けた。

SO2016新潟大会実行委員の男性（64）は「大会の知名度はまだ低い。今回の活動が、多くの市民に知ってもらおうきっかけになれば」と話していた。SO実行委では、大会の運営ボランティアや開催資金の寄付を募っている。問い合わせは同実行委、025（378）4156。



社会福祉法改正案は成立せず 会期延長も安保法案ひびく

福祉新聞 2015年10月05日 福祉新聞編集部

第189通常国会は9月27日、閉幕した。会期を戦後最長となる95日間延長したが、新規の政府提出法案の成立率は88%にとどまった。社会福祉法人改革を柱とした社会福祉法改正案は成立せず、継続審議となった。安倍晋三首相は会期末を控えた24日、家族を介護するために離職する人をゼロにしようと介護施設の整備や介護人材の育成を進める方針を明らかにした。

与党が安全保障法制を最優先に成立させたことが響き、法案の成立率は2014年の通常国会（97・5%）から落ち込んだ。通常国会で成立率が9割を切るのは13年以来。参院で少数与党だった「ねじれ国会」時と同様の低水準だ。

社会福祉法改正案は、衆院では7月31日に可決。参院では安保関連法や改正労働者派遣法をめぐる与野党の対立の影響で審議入りしなかった。

法案は介護福祉士の資格取得方法の見直しも盛り込んでいる。現行法は16年度の介護福祉士養成施設卒業生から国家試験を課すことにしているが、法案はそれを猶予しようというものだ。

15年度中に法案が成立しないと猶予できず、養成施設が大混乱に陥るため、厚生労働省は秋の臨時国会で成立させたい考えだ。

また、介護分野を追加する予定の外国人技能実習制度の適正化法案も成立せず、継続審議となった。

社会保障関係では18年度から国民健康保険の運営主体を都道府県に移す医療制度改革法が成立。複数の医療機関や介護施設の一体的運用のため、社会福祉法人も傘下に入ることのできる「地域医療連携推進法人」も、改正医療法の成立によって設けられる。

24日、安倍首相は自民党本部で会見し、アベノミクスの三本の矢の後を継ぐ「新三本の矢」を発表した。①国内総生産（GDP）600兆円の達成②子育て支援の拡充により希望出生率1・8③介護離職ゼロを打ち出した。

具体的には、幼児教育無償化の拡大、多子世帯への重点的な支援などにより、現在1・4にとどまる出生率の回復を図るとした。

家族を介護するために離職を余儀なくされる介護離職は年間約10万人に上るが、首相は介護施設の整備、介護人材の育成、在宅介護の負担軽減を図り、仕事と介護を両立できる社会を目指す。

ただし、これらに必要な財政規模やその財源などは明確にせず、翌25日の会見でも「日本の構造的な問題である少子高齢化に真正面から挑み、『1億総活躍社会』を創る」と述べるにとどめた。

特別支援教育、まち一丸 根室市が「早期相談・体制構築事業」



北海道新聞 2015年10月5日
授業を受ける小学校の児童たちと、様子を見つめる松久真実准教授（右）＝9月4日、根室市

まつひさ・まなみ 大阪府堺市出身。82年から同市内の小学校で教諭として勤務した。同市教委特別支援教育課指導主事などを経て10年からプール学院大に勤め、13年4月から現職。発達障害などで就学支援が必要な学生のサポートにも取り組む。専門は特別支援教育、心理学。



事業の主な取り組み内容

- ・家庭や学校からの相談を受ける相談員1人の配置
- ・市教委に特別支援教育の相談室を開設
- ・子育てファイル「りんくす・ねむる」の作製、配布
- ・保護者や教員らを対象に特別支援教育の研修会を実施
- ・子育てや福祉の窓口を記載した「子育て相談支援マップ」の作製、配布

障害がある児童生徒を対象とした特別支援教育で一人一人に適した教育環境を提供するため、根室市が「早期からの教育相談・支援体制構築事業」を進めている。文部科学省の委託を受けた道内で唯一の事業。保護者や教員を支える相談員を配置し、子供の情報を記した冊子を家庭と学校、行政などで共有する取り組みで、未就学時から社会に出るまで一貫して支援する。市は「全ての子供をまち一丸で育てる仕組みとして根付かせたい」と力を込める。（中秋良太）

9月4日、根室市内の小学校の教室で、担任の教諭が買い物を例に算数の計算を説明していた。ノートに鉛筆を走らせる音が響く中、1人の児童が隣の子に話しかけた。教諭が「黒板を見て」と促すが、児童は落ち着かない様子だった。

障害がある児童生徒を対象とした特別支援教育で一人一人に適した教育環境を提供するため、根室市が「早期からの教育相談・支援体制構築事業」を進めている。文部科学省の委託を受けた道内で唯一の事業。保護者や教員を支える相談員を配置し、子供の情報を記した冊子を家庭と学校、行政などで共有する取り組み

特別支援教育の専門家として研修会に招かれていたプール学院大（大阪府堺市）教育学部の松久真実准教授（55）が児童の姿をじっと見つめ、教諭に伝えた。

「発達障害があるのかもしれない。落ち着かせるよう、ゆっくり、小さな声で話してみて」特別支援教育を受ける児童生徒は全国的に増えており、根室市も同様だ。市内に特別支援学校はなく、主な教育の場は小学校全8校中7校、中学校全7校中6校にある特別支援学級だ。市教委によると5月現在、在籍する小学生は全体の4・5%にあたる59人、中学生は4・0%の29人。特別支援教育が始まった2007年度から小学生は32人、中学生は15人増えた。

通常学級にも発達障害などで支援を要する児童生徒が一定数おり、市は体制強化のために昨年度から教育相談・支援体制構築事業に乗り出した。市教委の斎藤博士教育総務課長（51）は「事業を始める前は幼稚園・保育所や小中高の結び付きが弱く、子供の情報がうまく引き継がれなかった。このため、進学後に支援内容が変わったり、教員が指導に苦慮したりしていた」と話す。

■相談員が橋渡し

事業の柱の一つは特別支援教育に関する相談員として、太磨（たいま）茜さん（23）を配置したことだ。市教委内に設けられた相談室に常駐し、保護者の相談に応じて通常学級か特別支援学級か、子供に合った就学先を選べるよう、学校や臨床心理士との橋渡し役を担う。特別支援学級での指導経験が少ない教員もいるため、社会福祉士の資格を生かし、各校を回るなどして助言もするという。

事業を始めた昨年度は保護者や学校への周知に力を注ぎ、本年度の相談件数は8月末現在で約50件と昨年度1年間を20件ほど上回る。「子供に落ち着きがない」「クラスになじめない子にどう教えたらいいのか」一。気軽に相談してもらえるようになったといい、太磨さんは「先生や保護者と同じ目線に立ち、安心を与える存在になっていけたら」と意気込む。

■子育て冊子共有

家庭と教育、福祉の連携を深めるため、市は本年度、子育てファイル「りんくす・ねむろ」も作製した。

乳幼児期からの成長や病歴の記録に加え、障害のある場合は配慮事項なども記し、内容を保護者と小中高、市教委などで共有する。子供の情報を未就学期から円滑に引き継ぐ目的だ。1人1冊で中学3年以下の子供約3200人を対象に、9月末～10月初旬に各家庭へ配布した。市教委の斎藤課長は「障害のあるなしにかかわらず子育てに活用できる」とファイルの意義を語る。

他にも、保護者や教員向けに専門家を招いた特別支援教育の研修会を開くなど事業内容を拡充しており、「子供一人一人が地元に必要な人材。市全体で支える体制をつくりたい」と強調する。

委託事業として文科省の補助を受ける期間は本年度までだが、市は来年度以降も独自に続ける方針だ。

地元の教育、福祉関係者らでつくる市教育支援委員会の委員長を務める北斗小の坂内（ばんない）克裕校長（58）は「地域の人材でいかに子供の学びと成長を守るか、その足がかりとなる取り組みだ。試行錯誤を重ね、より良いものにしたい」と話している。

■支援必要な子供増加 特別学校・学級、道内で1万6千人

特別支援教育を受ける児童生徒は近年、増加傾向にある。文部科学省によると昨年5月現在、全国の特別支援学校・学級の在籍者数は32万2717人。同教育が始まった2007年度から10万1167人増えた。

道教委特別支援教育課によると、昨年5月現在で道内には特別支援学校が66校あり、5374人が在籍。07年度と比べ4校842人増えた。特別支援学級は昨年5月現在で3602クラスに1万619人が在籍し、07年度から1045クラス4461人増えている。

特別支援教育を専門に行う学校、学級に加えて、通常学級でも発達障害などが理由で支援を要する子供は増える傾向にある。公立の幼稚園から高校までを対象とした道教委の調査では、学校が支援を要すると判断した子供が14年度は計8667人となり、前年度から771人増加している。

背景について同課は「専門的な教育を受けさせたいという保護者のニーズが高まっている」と説明する。特に発達障害については「理解が進んだことで、見過ごされていた障害も把握できるようになったのでは」と分析する。

特別支援教育の重要性が高まる中、同課は「早期から支援する根室市の取り組みは、全ての子供の健やかな成長につながる」と期待する。本年度中に市の事業成果をまとめ、道内の全市町村に伝えたい考えだ。「今後も市を後押しし、他の地域への普及にも努める。道内全ての教員が支援が必要な子供に対応できるよう、校内研修も推進していきたい」としている。

■必要なのは「静寂の時間」 子供を信じ、責めないこと プール学院大・松久准教授

根室市教委などは9月4日、教員向けの特別支援教育研修会を同市内で開いた。プール学院大教育学部の松久真実准教授が講演し、発達障害のある子供を含めた学級づくりについて、自身の教員経験を交えて語った。

小学校の教師時代に学級崩壊を経験しました。授業中の私語はもちろん私に対する暴力もあり、後ろ髪をつかまれて毛が100本抜けたこともある。憧れて就いた仕事でしたが、精神的に追い詰められました。

数年後、再び崩壊状態の学級を受け持ちました。問題続きでも、以前ほど苦ではなかった。この間に発達障害について学んでいたことが支えとなっていました。

自閉症や注意欠陥多動性障害（ADHD）などの発達障害のある子供は、目や耳からの刺激に敏感です。教育にはハード、ソフト両面の支援で「静寂の時間」をつくる必要があります。ハード面は例えば「書く」「話し合う」などのイラスト付きカードで指示を伝える視覚的支援です。教室が騒がしいほど子供は興奮する。カードを使って言葉の指示を減らし、室内を低刺激の環境にする手法です。

これでも不十分です。適切な話し方やしかり方、ほめ方といったソフト面が重要です。指示は短い言葉で、簡潔に伝えることです。言葉を減らした分はアイコンタクトやジェスチャーで補う。静かにしてほしい時は「ストップ」と言い、指を口に当てれば伝わります。

しかり方も工夫が必要です。ADHDの子は長時間話を聞くのが難しい。自閉症の子はこちらの言葉を一つ一つゆっくり理解しています。しかる量を減らし、さっと怒って終わる。注意を「先生はこう思う」というメッセージに変えるのも良い。姿勢を正したい時は「もっと上手に座れると思うな」というようにです。

冷静で毅然（きぜん）とした態度はこちらの落ち着きに相手を巻き込むことができ、信頼にもつながります。かつて私は子供を感情的に怒鳴ったり、机をたたいたりしていた。それはかえって興奮や反発を招く行為でした。

そして子供を信じ、責めないことです。温かい言葉をかけ続けてあげれば、教室に好意が満ちる。ぜひぬくもりのある学級をつくってほしいと願っています。

万引きやめられぬ、心の病 専門家「刑罰より治療を」 朝日新聞 2015年10月5日

衝動的に万引きを繰り返す「クレプトマニア（窃盗症）」と呼ばれる精神疾患がある。犯罪として法廷で裁かれる一方、専門家の治療を受け、当事者同士の自助グループで境遇を語り合うなど、回復をめざす取り組みも全国で広がる。

■16回検挙、80歳に実刑

「懲役1年2カ月に処する」

福岡地裁の1号法廷で証言台前に立った女性（80）に裁判官が告げた。女性にとって初めての実刑判決だった。7月のことだ。

ショッピングセンターで商品39点、1万4859円分を自分の手提げかばんに入れ、保安員に呼び止められた。万引きで過去に16回検挙され、裁判を5回受けている。もう二度としません——。そう誓った前回の執行猶予判決から2年余り。

「今度は刑務所に行くことになるとは考えなかったの?」。法廷で弁護人が尋ねると、「頭にはあったけど。万引きする瞬間にあまり分からなくなりました」。小さな声で答えた。女性は刑の軽減を求めて控訴、今月審理が始まった。

女性は執行猶予中にクレプトマニアと診断された。万引きを繰り返す精神疾患で、経済的に困っているわけではないのに、盗む衝動に抵抗できない▽盗みの際に快感や満足、解放感がある、などが診断基準とされる。

女性が治療を受けている「赤城高原ホスピタル」(群馬県渋川市)の竹村道夫院長(70)はこれまで、1200人を超す患者を診察した。「万引きが成功するとお得な感じがするし、失敗して捕まれば『損した、取り返さないと』と感じて衝動を抑えられなくなる。ギャンブル依存症に近い」と説明する。クレプトマニアの患者数は分かっていないが、摂食障害を併発する女性患者が多く、経済的に余裕があるとみられる医師や大企業の社員もいるという。竹村院長は「再犯を防ぐには刑罰よりも治療が求められる」と話す。

■広がる自助グループ

当事者同士が状況を打ち明け、支え合う「自助グループ」など、回復を支援する動きも広がっている。

服役前後の高齢者や障害者らを支援する高知県地域生活定着支援センター(高知市)もその一つだ。昨年12月、自助グループを立ち上げた。北村善民センター長(59)は、家族や周囲から孤立し、助けを得られないまま再び手を染める人を見てきた。「よりどころが必要だと感じた」と話す。

民間グループと協力し、2週間に1回ほどミーティングを開く。これまでに10人以上が参加した。北村さんは「できるだけ長く通ってもらい、出所後もずっと関係をつないでいけるのが理想」と話す。

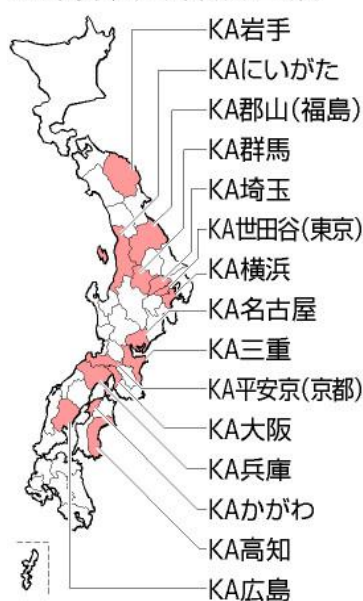
「KA(クレプトマニアクス・アノニマス=無名の窃盗症者たち)」を名乗る自助グループは全国で増えている。KA世田谷(<http://kasetagaya.web.fc2.com>)などウェブサイトやブログを開設している団体もある。赤城高原ホスピタルで治療中の女性(29)は他の患者とミーティングを重ね、家族にも話せなかった苦しみや犯した罪を打ち明けた。共感してくれる仲間へ安心感を得られた。

女性は以前、職場の備品を盗んだり、更衣室のロッカーからお金をとったりした。「許されていいのか」と悩み、タオルで自分の首を絞めたこともあった。いま、治療の一環で窃盗事件の裁判の傍聴を続けている。「あそこに立つのが自分だったら」。傍聴するのは、自分への戒めでもある。いずれは、地元で自助グループを作りたいと考えている。(安田桂子)

■地域の支援必要

NPO法人全国万引犯罪防止機構の福井昂事務局長の話 万引きは犯罪だということを強く認識してほしい。その上で、窃盗症や認知症で万引きしてしまう人がいることをもっと認識し、地域で支える仕組みが必要だ。本人や家族が症状を周りに相談できれば、1人で店に来たときは買い物の手伝いをしたり声をかけたりして見守ることができる。とがめらただけでは状況は改善されない。

クレプトマニアの主な自助グループ
KA=クレプトマニアクス・アノニマス



マイナンバー法施行 居所情報登録に1324人、問い合わせも相次ぐ

産経新聞 2015年10月6日

国民一人一人に番号を割り当てるマイナンバー制度の個人番号を示す「通知カード」の発送作業が5日、始まった。県内で入院など「やむを得ない理由」で受け取れない住民が別の受取場所を申請する「居所情報登録」は1324人に上った。各市町村は住民票を移さずに転居するなどして届かないケースを約1割と想定している。(楠城泰介)

県によると、居所情報登録をした申請理由別では、長期間の入院・入所者が1011人と最も多かった。ドメスティックバイオレンス(DV)や児童虐待などの被害者が192人、その他が120人だった。東日本大震災による避難者で住民票を移していないとの理由が1人いた。

「その他」の理由の中には、東日本豪雨で被災し、居住が不可能となったため転居先を申請したケースもあり、日光市では3人が申請した。同市市民課は「申請者は把握しているので、被災した影響は少ないと思うが、混乱が起きないようにしたい」としている。

通知カードは、5日時点で登録された住民票に基づいて送付されるため、届け出をせずに転居していた場合などの混乱も予想される。

宇都宮市では、送付対象が約22万6千世帯となるが、平成25年度に行った行政通知を参考に、届かないケースは約1割程度と想定。外国人が多い市町村など各自治体で事情は異なるが、同様に1割程度を見込んでいる市町村が大半だ。

マイナンバー法は同日施行されて発送作業に入ったが、カードの受け取り時期などをめぐり各市町には住民からの問い合わせが相次いだ。

各自治体は発送を委託しているため、実際にカードが届くのは10月20日ごろ～11月末となるが、宇都宮市には同日、「(同法が)施行されたら、すぐに通知が来るのか」といった問い合わせが約40件あった。

また、5日以降の入院・入所などで受け取れないことへの不安の声も寄せられた。栃木市には「5日になって施設に入ることになったが受け取れるのか」などとの問い合わせがあったといい、各自治体は、通知カードが戻ってきた場合は、実態調査などで把握に努めるとしている。



車いすに浜松の匠の技

中日新聞 2015年10月6日

◆あすから国際福祉機器展

橋本エンジニアリングが「国際福祉機器展」に出展する軽量車いす「MC-X」と橋本裕司社長＝浜松市浜北区で

金型製作や部品加工の橋本エンジニアリング(浜松市浜北区)が、東京都江東区の東京ビッグサイトで七～九日に開かれる「第四十二回国際福祉機器展」に、マグネシウムを使った軽量車いす「MC-X」を出展する。十月からモニター向けに発売し、年明けに一般への販売を予定している。

県内の中小メーカー十社が、オートバイや自動車の製造で培った技術を集めて開発した。異素材を適材適所に使う「マルチマテリアル」という手法を導入し、フレームに実用金属で最も軽いマグネシウム、車輪部分に炭素繊維強化プラスチック、車軸はチタンと複数の素材を活用して軽量化した。金属フレームでは世界最軽量級という重さ六・二キロで、価格は三十九万八千円(税別)。

従来品はアルミフレームが八～九キロで約三十万円、カーボンフレームが六～九キロで六十～八十万円になる。軽さと購入しやすい価格を両立させ、年間百台の受注を目指している。

ヤマハ発の軽量型電動車いす「JWアクティブ PLUS+」

橋本エンジニアリングの橋本裕司社長は「安くて重い製品と



高くて軽い製品はあるが、両者を兼ね備えた製品はなく、浜松の匠（たくみ）の技を集結して開発した」と話している。

展示会には、県内の大手メーカーも参加する。ヤマハ発動機は、八月に発売した軽量型電動車いすの新製品「JWアクティブ PLUS+」などを出展する。手元にある棒状のジョイスティックレバーを操作して行きたい方向に進む仕組みだ。

会場には試乗コーナーを設け、来場者らに上り坂や下り坂の簡易コースで電動車いすの乗り心地を体験してもらう。

スズキの福祉車両「エブリイ 車いす移動車」

スズキは、六月に発売した福祉車両「スペーシア 車いす移動車」などを出品する。燃費軽減技術「S-エネチャージ」や新型エンジンを搭載し、燃費性能を高めた。

このほか後部座席に左右分割式のシートを採用して車いす乗車時の乗員定員を四人とした「エブリイワゴン 車いす移動車」など計十台を展示する。ハンドル形電動車いすの試乗コーナーもある。（矢野修平、西山輝一）



ノーベル賞の大村さん「微生物に賞を」

NHK ニュース 2015年10月5日



ことしのノーベル医学・生理学賞の受賞が決まった北里大学特別栄誉教授の大村智さんは、NHKの「ニュース7」で電話インタビューに応え、キャスターが「受賞おめでとうございます」と問いかけると、「ありがとうございます。私がノーベル賞を頂いていいのかという感じがしています。微生物を頼りに、微生物に教わってきましたので、微生物に賞をあげたらいいのではないのですか」と冗談交じりに照れた様子で受賞を喜びました。

受賞の決定の知らせを受けたときの様子について、「私を含め3人に賞を出すという連絡があり、『受けますか』というので『慎んで受けます』と言いました」と実際に交わしたやり取りを明かしました。

また、みずからが評価された理由について、大村さんは「今回の受賞はマラリアの研究者も含まれているので、熱帯病に焦点を当てて選考し、基礎的に貢献した3人が選ばれたと思います」と述べました。

そのうえで「化学や微生物の研究をするなかで、微生物の力は人が追いつかないくらいの力を持っていることに早く気づき、うまく利用して役立てることができるのではないかと考えてやってきました」と振り返りました。

そして、ノーベル賞を受賞する意義について、大村さんは「この分野は、あまり目立たない分野ですが、微生物は人類にとって重要なパートナーです。そういうものに目が向けられて、人類の健康や福祉の増進のために研究が役立つことを期待しています」と語っていました。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

